

# 令和2年度 坂祝町水道事業会計予算書

坂祝町水道事業

# 令和2年度坂祝町

(総則)

第1条 令和2年度坂祝町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	2,648 件
(2) 年間総配水(受水)量	942,647 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水(受水)量	2,582 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	黒岩地区基幹管路更新工事
	50,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	215,040 千円
第1項 営業収益	190,550 千円
第2項 営業外収益	24,480 千円
第3項 特別利益	10 千円

支出

第1款 水道事業費用	203,600 千円
第1項 営業費用	189,300 千円
第2項 営業外費用	4,250 千円
第3項 特別損失	50 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 57,930千円は減債積立金 2,640千円、過年度分損益勘定留保資金 55,290千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	17,680 千円
第1項 分担金	1,500 千円
第2項 他会計負担金	3,520 千円
第3項 国庫補助金	12,660 千円

支出

第1款 資本的支出	75,610 千円
第1項 建設改良費	72,970 千円
第2項 企業債償還金	2,640 千円

# 水道事業会計予算

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

15,021 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,200千円と定める。

令和2年3月4日 提出

坂祝町長 柴山佳也

# 当初予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業収益			215,040	
	営業収益		190,550	
		給水収益	188,454	
		受託工事収益	50	
		その他営業収益	2,046	
	営業外収益		24,480	
		受取利息及び 配当金	279	
		分担金	7,646	
		長期前受金戻入	16,231	
		雑収益	324	
	特別利益		10	
		過年度損益修正益	10	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業費用			203,600	
	営業費用		189,300	
		原水及び浄水費	103,639	
		配水及び給水費	10,851	
		受託工事費	50	
		業務費	7,585	
		総係費	15,791	
		減価償却費	51,359	
		資産減耗費	20	
		その他営業費用	5	
	営業外費用		4,250	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	430	
		消費税	3,814	
		雑支出	6	
	特別損失		50	
		過年度損益修正損	50	
	予備費		10,000	
		予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			17,680	
	分担金		1,500	
		分担金	1,500	
	他会計負担金		3,520	
		他会計負担金	3,520	
	国庫補助金		12,660	
		国庫補助金	12,660	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			75,610	
	建設改良費		72,970	
		配水施設改良費	72,870	
		営業設備費	100	
	企業債償還金		2,640	
		企業債償還金	2,640	

貯 蔵 品

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
たな卸資産 購入限度額			1,200	
	たな卸資産 購入限度額		1,200	
		たな卸資産 購入限度額	1,200	



# 当年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

項 目	金 額
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	14,844,000
減価償却費	51,359,000
固定資産除却費	10,000
減損損失	0
引当金の増減額	45,000
長期前受金戻入額	△ 16,231,000
受取利息及び受取配当金	△ 279,000
支払利息	430,000
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	3,154,600
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 310,000
前払費用の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	6,623,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 163,700
前受金の増減額(△は減少)	0
その他流動負債の増減額(△は増加)	△ 136,000
小計	59,345,900
利息及び配当金の受取額	279,000
利息の支払額	△ 430,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,194,900
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 72,970,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	12,660,000
分担金及び負担金による収入	5,020,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,290,000
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,636,520
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,636,520
資金に係る換算差額	0
資金の増加額(又は減少額)	1,268,380
資金期首残高	582,584,150
資金期末残高	583,852,530

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	0	7,450	5,166	12,616	2,405	15,021
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	0	7,450	5,166	12,616	2,405	15,021
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	0	7,338	5,195	12,533	2,431	14,964
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	0	7,338	5,195	12,533	2,431	14,964
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	112	△ 29	83	△ 26	57
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	112	△ 29	83	△ 26	57

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	扶養手当 (千円)	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)
	本 年 度		1,759	1,276	594	198	120	101	0
前 年 度		1,764	1,184	547	378	120	101	0	1,101
比 較		△ 5	92	47	△ 180	0	0	0	17

## 2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	112	普通昇給に伴う増加分	112	昇給(2名)	
		その他の増減分	0		
手 当	△ 29	普通昇給に伴う増加分	156	昇給(2名)	
		その他の増減分	△ 185	扶養手当の減少	

### 3. 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,350
	平均給与月額 (円)	351,440
	平均年齢 (歳)	41
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,700
	平均給与月額 (円)	347,330
	平均年齢 (歳)	39

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	0	0.0
	3級	1	50.0
	4級	1	50.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	7級	0	0.0
	計	2	100.0
平成31年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	0	0.0
	3級	1	50.0
	4級	1	50.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	7級	0	0.0
	計	2	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事 主事補	主任	主任主査 主査	課長補佐 係長	技官 主幹	課長	参事 上級課長

## (4)昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	2	2	0
		5号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	2	2	0
		5号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		

## (5)期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.25	2.25	4.50	参事・課長 の職にある職員 本給の15% 技官・主幹・課長補佐 の職にある職員 本給の10%
前 年 度	2.225	2.225	4.45	係長・主任用務員 の職にある職員 本給の 5% 主任主査 の職にある職員 本給の 3%
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	同 上

## (6)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	無 し
通勤手当	同 じ	無 し
管理職手当	同 じ	無 し

# 前年度予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	171,686,447		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>1,944,480</u>	173,630,927	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	93,566,000		
(2) 配水及び給水費	5,063,000		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	4,997,549		
(5) 総係費	15,907,816		
(6) 減価償却費	52,217,000		
(7) 資産減耗費	20,000		
(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>171,771,365</u>	
営業利益(△は営業損失)			1,859,562
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	229,000		
(2) 分担金	5,520,000		
(3) 補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	15,907,000		
(5) 雑収益	<u>15,940</u>	21,671,940	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	532,000		
(2) 雑支出	<u>3,091,833</u>	<u>3,623,833</u>	<u>18,048,107</u>
経常利益(△は経常損失)			<u>19,907,669</u>
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益(△は当年度純損失)			19,907,669
前年度繰越利益剰余金(△は前年度繰越欠損金)			0
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>2,534,904</u>
当年度未処分利益剰余金(△は当年度未処理欠損金)			<u><u>22,442,573</u></u>

# 前年度予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

## 【資産の部】

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア土地		3,102,890	
イ建物	6,652,000		
同減価償却累計額	<u>△ 6,319,400</u>	332,600	
ウ構築物	2,299,057,297		
同減価償却累計額	<u>△ 1,273,852,111</u>	1,025,205,186	
エ機械及び装置	126,538,058		
同減価償却累計額	<u>△ 111,911,690</u>	14,626,368	
オ車両及び運搬具	1,978,680		
同減価償却累計額	<u>△ 1,879,745</u>	98,935	
カ器具及び備品	5,444,700		
同減価償却累計額	<u>△ 3,519,495</u>	1,925,205	
キ建設仮勘定		<u>6,900,000</u>	
有形固定資産合計		<u>1,052,191,184</u>	
固定資産合計			1,052,191,184

### 2. 流動資産

(1) 現金・預金		582,584,150	
(2) 未収金	23,079,099		
貸倒引当金	<u>△ 1,039,860</u>	22,039,239	
(3) 貯蔵品		<u>1,305,159</u>	
流動資産合計			<u>605,928,548</u>

## 資産合計

1,658,119,732

【負債の部】

3. 固定負債			
(1) 企業債			
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,841,771		
企業債合計		8,841,771	
(2) 引当金			
ア特別修繕引当金	0		
イ修繕引当金	78,763,288		
引当金合計		78,763,288	
固定負債合計			87,605,059
4. 流動負債			
(1) 企業債			
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,636,520		
企業債合計		2,636,520	
(2) 未払金		3,977,500	
(3) 引当金			
ア賞与引当金	1,165,000		
イ修繕引当金	0		
引当金合計		1,165,000	
流動負債合計			7,779,020
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア補助金	63,911,482		
収益化累計額	△ 3,838,078	60,073,404	
イ受贈財産評価額	25,723,630		
収益化累計額	△ 7,014,888	18,708,742	
ウ工事分担金	443,674,507		
収益化累計額	△ 235,005,463	208,669,044	
エその他長期前受金	149,531,791		
収益化累計額	△ 58,071,240	91,460,551	
繰延収益合計			378,911,741
<b>負債合計</b>			<b>474,295,820</b>
【資本の部】			
6. 資本金			680,946,158
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア受贈財産評価額	93,931,965		
イ工事分担金	128,481,293		
ウその他資本剰余金	56,543,632		
資本剰余金合計		278,956,890	
(2) 利益剰余金			
ア減債積立金	11,478,291		
イ建設改良積立金	190,000,000		
ウ当年度未処分利益剰余金	22,442,573		
利益剰余金合計		223,920,864	
剰余金合計			502,877,754
<b>資本合計</b>			<b>1,183,823,912</b>
<b>負債資本合計</b>			<b>1,658,119,732</b>

# 当年度予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

## 【資産の部】

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア土地		3,102,890	
イ建物	6,652,000		
同減価償却累計額	<u>△ 6,319,400</u>	332,600	
ウ構築物	2,356,594,297		
同減価償却累計額	<u>△ 1,324,021,111</u>	1,032,573,186	
エ機械及び装置	136,538,058		
同減価償却累計額	<u>△ 112,711,690</u>	23,826,368	
オ車両及び運搬具	1,978,680		
同減価償却累計額	<u>△ 1,879,745</u>	98,935	
カ器具及び備品	5,434,700		
同減価償却累計額	<u>△ 3,909,495</u>	1,525,205	
キ建設仮勘定		<u>5,710,000</u>	
有形固定資産合計		<u>1,067,169,184</u>	
固定資産合計			1,067,169,184

### 2. 流動資産

(1) 現金・預金		583,852,530	
(2) 未収金	19,925,499		
貸倒引当金	<u>△ 1,040,860</u>	18,884,639	
(3) 貯蔵品		<u>1,615,159</u>	
流動資産合計			<u>604,352,328</u>

資産合計

1,671,521,512



【負債の部】

3. 固定負債			
(1) 企業債			
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,099,497		
企業債合計		6,099,497	
(2) 引当金			
ア特別修繕引当金	0		
イ修繕引当金	78,763,288		
引当金合計		78,763,288	
固定負債合計			84,862,785
4. 流動負債			
(1) 企業債			
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,742,274		
企業債合計		2,742,274	
(2) 未払金		3,813,800	
(3) 引当金			
ア賞与引当金	1,210,000		
イ修繕引当金	0		
引当金合計		1,210,000	
流動負債合計			7,766,074
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア補助金	76,571,482		
収益化累計額	△ 5,391,078	71,180,404	
イ受贈財産評価額	25,723,630		
収益化累計額	△ 7,510,888	18,212,742	
ウ工事分担金	448,558,507		
収益化累計額	△ 245,554,463	203,004,044	
エその他長期前受金	149,531,791		
収益化累計額	△ 61,704,240	87,827,551	
繰延収益合計			380,224,741
<b>負債合計</b>			<b>472,853,600</b>
【資本の部】			
6. 資本金			683,388,731
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア受贈財産評価額	93,931,965		
イ工事分担金	128,481,293		
ウその他資本剰余金	56,543,632		
資本剰余金合計		278,956,890	
(2) 利益剰余金			
ア減債積立金	8,841,771		
イ建設改良積立金	210,000,000		
ウ当年度未処分利益剰余金	17,480,520		
利益剰余金合計		236,322,291	
剰余金合計			515,279,181
<b>資本合計</b>			<b>1,198,667,912</b>
<b>負債資本合計</b>			<b>1,671,521,512</b>

# 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
町上水道事業が所有するたな卸資産は、事業用の材料等であり重要性が乏しいことから、低価法によらず、先入先出法による原価法としている。
- (2) 固定資産の減価償却方法  
町上水道事業が所有する有形固定資産の減価償却の方法は、全て定額法によっている。有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおり。なお、無形固定資産は所有していない。
- ア 建物 26年
  - イ 構築物 38年～40年
  - ウ 機械及び装置 8年～17年
  - エ 車両及び運搬具 5年
  - オ 工具、器具及び備品 3年～4年
- (3) 重要なリース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 引当金の計上方法  
地方公営企業法施行規則第22条の規定による引当金の計上要件に基づき、引当金を計上している。引当金の計上方法は、以下のとおり。
- ア 貸倒引当金  
未納債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額に基づき計上する。なお、既に引き当て済みの貸倒引当金の額が回収不能見込額を上回る場合は計上しない。
  - イ 退職給付引当金  
当事業年度末において、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立額を超えて退職手当の要支給額が発生した場合は、その全額を一般会計において負担するため、計上しない。
  - ウ 賞与引当金  
次年度6月支給分の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上する。
- (5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式によっている。

## 2. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

水道事業会計当初予算  
事項別明細書

(予算書附属資料)

# 当初予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
水道事業収益			215,040	213,770
	営業収益		190,550	189,960
		給水収益	188,454	187,570
		受託工事収益	50	50
		その他営業収益	2,046	2,340
	営業外収益		24,480	23,800
		受取利息及び 配当金	279	229
		分担金	7,646	7,620
		長期前受金戻入	16,231	15,907
		雑収益	324	44
	特別利益		10	10
		過年度損益修正益	10	10

(単位:千円)

比較	節		説明	
	区分	金額		
1,270				
590				
884	使用料	188,454	使用料 188,454	
0	受託給水工事収益	50	受託給水工事収益 50	
△ 294	手数料	42	手数料 42	
	他会計負担金	396	他会計負担金 396	
	雑収益	1,608	督促手数料	18
			開栓閉栓手数料	95
その他雑収益			1,495	
680				
50	預金利息	279	定期預金 278 普通預金 1	
26	加入分担金	7,646	加入分担金 7,646	
324	補助金	1,553	補助金 1,553	
	受贈財産評価額	496	受贈財産評価額 496	
	工事分担金	10,549	工事分担金 10,549	
	その他長期前受金	3,633	その他長期前受金 3,633	
280	不用品売却収益	1	不用品売却収益 1	
	雑収益	322	雑収益 322	
	消費税還付金	1	消費税還付金 1	
0				
0	過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10	

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額		
水道事業費用			203,600	211,770		
	営業費用			189,300	188,930	
		原水及び浄水費			103,639	103,707
		配水及び給水費	10,851	11,215		
		受託工事費	50	50		
		業務費	7,585	5,571		

(単位:千円)

比較	節		説明
	区分	金額	
△ 8,170			
370			
△ 68	備消耗品費	36	備消耗品費 36
	委託料	1,802	委託料 1,802
	修繕費	880	修繕費 880
	修繕引当金繰入額	0	修繕引当金繰入額 0
	特別修繕引当金繰入額	0	特別修繕引当金繰入額 0
	動力費	713	動力費 713
	薬品費	34	薬品費 34
	受水費	100,174	受水費 100,174
△ 364	備消耗品費	27	備消耗品費 27
	委託料	446	委託料 446
	修繕費	10,353	漏水復旧工事 1,340 量水器取替工事 4,013 その他修繕工事 5,000
	修繕引当金繰入額	0	修繕引当金繰入額 0
	特別修繕引当金繰入額	0	特別修繕引当金繰入額 0
	材料費	25	材料費 25
	0	委託料	50
2,014	備消耗品費	5	備消耗品費 5
	印刷製本費	372	印刷製本費 372
	通信運搬費	331	通信運搬費 331
	委託料	6,547	委託料 6,547
	手数料	330	手数料 330

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		総係費	15,791	16,144
		減価償却費	51,359	52,217
		資産減耗費	20	20
		その他営業費用	5	6



(単位:千円)

比較	節		説明	
	区分	金額		
△ 353	給料	7,450	給料 7,450	
	手当	3,035	期末手当	1,168
			勤勉手当	854
			扶養手当	198
			通勤手当	101
			児童手当	120
			管理職手当	0
			時間外勤務手当	594
			その他手当	0
	賞与引当金繰入額	1,210	賞与引当金繰入額 1,210	
	法定福利費	2,208	法定福利費 2,208	
	旅費	11	旅費 11	
	燃料費	191	燃料費 191	
	退職手当組合負担金	1,118	退職手当組合負担金 1,118	
	備用品費	40	備用品費 40	
	光熱水費	119	光熱水費 119	
	通信運搬費	79	通信運搬費 79	
	賃借料	13	賃借料 13	
	修繕費	15	修繕費 15	
	修繕引当金繰入額	0	修繕引当金繰入額 0	
会費負担金	99	会費負担金 99		
保険料	96	保険料 96		
貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1		
雑費	106	雑費 106		
△ 858	有形固定資産減価償却費	51,359	建物	0
			構築物	50,169
			機械装置	800
			車輛運搬具	0
			器具及び備品	390
0	固定資産除却費	10	固定資産除却費 10	
	たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費 10	
△ 1	雑支出	5	雑支出 5	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
	営業外費用		4,250	3,380
		支払利息及び 企業債取扱諸費	430	532
		消費税	3,814	2,834
		雑支出	6	14
	特別損失		50	50
		過年度損益修正損	50	50
	予備費		10,000	19,410
		予備費	10,000	19,410

(単位:千円)

比較	節		説明
	区分	金額	
870			
△ 102	企業債支払利息	430	企業債支払利息 430
980	消費税	3,814	消費税 3,814
△ 8	不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
	その他雑支出	5	その他雑支出 5
0			
0	過年度損益修正損	50	過年度損益修正損 50
△ 9,410			
△ 9,410	予備費	10,000	予備費 10,000

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
資本的收入			17,680	17,680
	分担金		1,500	1,500
		分担金	1,500	1,500
	他会計負担金		3,520	3,520
		他会計負担金	3,520	3,520
	国庫補助金		12,660	12,660
		国庫補助金	12,660	12,660

(単位:千円)

比較	節		説明
	区分	金額	
0			
0			
0	分担金	1,500	分担金 1,500
0			
0	他会計負担金	3,520	消火栓新設工事 3,520
0			
0	国庫補助金	12,660	国庫補助金 12,660

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
資本的支出			75,610	63,890
	建設改良費		72,970	61,350
		配水施設改良費	72,870	61,252
		営業設備費	100	98
	企業債償還金		2,640	2,540
		企業債償還金	2,640	2,540

(単位:千円)

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
11,720			
11,620			
11,618	委託費	6,300	委託費 6,300
	工事請負費	66,570	工事請負費 66,570
2	量水器費	100	量水器費 100
	備品購入費	0	備品購入費 0
100			
100	建設改良のための 企業債償還金	2,640	建設改良のための 企業債償還金 2,640

貯 蔵 品

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
たな卸資産 購入限度額			1,200	1,230
	たな卸資産 購入限度額		1,200	1,230
		たな卸資産 購入限度額		1,200



(単位:千円)

比較	節		説明
	区分	金額	
△ 30			
△ 30			
△ 30	たな卸資産 購入限度額	1,200	たな卸資産 購入限度額 1,200